

多国間型国際共同研究

アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の 開発とその体系化に関する研究

研究代表者：亀田 弘行（防災科学技術研究所）

I 試験研究の全体計画

1. 研究の趣旨

アジア・太平洋地域では、過去、数多くの地震・津波災害により甚大な物的・人的被害が発生しそれに続く復旧・復興課題が大きな社会問題となっている。

このような自然環境の中で日本は世界で最も進んだ防災技術を有する国となったが、1995年の阪神・淡路大震災の発生により、その防災力も決して十分とはいえないことが明らかとなった。また、この地震によりアジア・太平洋地域においても、地震防災の重要性が認識されることとなった。さらに、1998年のパプアニューギニア地震・津波、1999年のコロンビアとトルコの地震、2000年台湾地震、2001年にはエルサルバドルとインドで相次いで大地震が発生し、環太平洋地域の地震・津波災害危険度が高いことばかりでなく災害予防や災害復興の重要性を再認識させている。

本研究は、以上のような環太平洋地震多発地帯に位置するアジア・太平洋地域の地震・津波環境や社会経済環境を念頭に、国際共同研究やこれまでの研究を通じて構築した国内外の地震防災研究者ネットワークを機能的に活用することにより、APEC地域を対象とした大規模で組織的な研究協力を行い、災害軽減技術のソフト、ハード面での開発を行う。さらに、地震危険度が比較的低い地域をも対象とした最適災害軽減技術の開発を行い、これらの成果を体系的に統合・包含した地震・津波防災マスタープランの構築を行う。本研究プロジェクトは、1998年の準備研究を経て1999年から本格研究に移行し、第Ⅰ期（1999～2001年）と第Ⅱ期（2002～2003年）研究から計画されている。

第Ⅰ期では、国内外の研究機関と共同して、①災害抑止技術の開発、②災害危険度評価とその対応システムの開発、③災害の地域特性評価、および④地震・津波防災マスタープランの構築、なる4つのセクションからなる研究体制のもとで、アジア・太平洋地域に特有の地域特性をふまえた研究を行った。その結果、共通基盤的な地盤災害と土木・建築建造物の耐震技術等ハード面における被害抑止技術の開発、防災都市診断支援システムによる都市災害リスク評価・マネジメント技術の開発と防災都市計画の計画論・制度論的把握ならびに社会環境情報収集システムなどのシステム技術の構築、自然環境と社会経済環境を認識した大地震

の即時情報システム・津波危険度評価・災害調査法・災害の文化人類学的構造の解明など比較防災論的究明、およびこれらの研究成果を体系的に統合・包含する地震・津波防災マスタープランの基本構造の構築とケーススタディの計画策定によるインプリメンテーション（現実への適用プロセス）技術の構築、などの成果を得た。

第Ⅱ期では、これらの成果を現実に適用するプロセス（インプリメンテーション）に焦点を当てた研究を行うため、①脆弱性評価、②ハザード評価と構造物による防災、③防災都市とシステムの計画、④津波リスクとその軽減、⑤マスタープランの構築（総合リスクマネジメントの枠組）、の5つのセクションによる研究体制とし、チリ、ペルー、メキシコ、アメリカ、カナダ、韓国、中国、台湾、フィリピン、シンガポール、タイ、インドネシア、パプアニューギニアの研究機関と共同して効果的に実施する。

2. 研究の概要

1. アジア・太平洋地域における災害への脆弱性評価法の開発

アジア太平洋地域における地震・津波災害を軽減するためには、ハザード評価、市街地台帳の構築、被害予測モデルの構築など地域の災害に対する脆弱性を的確に把握することが必要である。本課題では、これらに関する手法の構築・整備を行うとともに、マニラ首都圏を含む具体的な対象地域に関して、ケーススタディを実施しその結果をEQTAPの研究全体に反映させる。

(1) 災害リスク評価のための社会環境情報の収集手法

① リモートセンシングによる都市台帳の構築

地域の災害に対する脆弱性を的確に把握するとともに、政策決定者等の災害リスク理解向上に資するため、第Ⅰ期で構築したりモートセンシングによる都市モデルを用いて、以下の研究を行う。1) 人工衛星画像解析により、大都市域の土地利用変化と都市域の拡大をマクロに把握し、危険要因や危険箇所を空間的に抽出する。2) 高解像度衛星や航空写真を用いて、建物台帳などのミクロな都市構造モデルを半自動的に構築する。研究対象地域はマニラ首都圏等とし、現地共同研究機関とともにこれらの方法論の適用性を検証する。

② 常時微動を用いた脆弱性評価モデルの構築

メキシコシティにおいて、第Ⅰ期で開発した動的な地震動入力に対する地盤や構造物の物理的な被災しやすさを常時微動測定結果に基づいて評価するモデルの高度化を図る

とともに、マニラ首都圏を新たな研究調査対象に加えて、各種構造物、地盤で常時微動を測定し、評価モデルの有効性検証と汎用化を図る。建物所有者や行政担当者等のニーズを踏まえつつ研究を推進するとともに、研究成果を還元することにより、防災対策に資することを目指す。

(2) 災害への脆弱性評価法と被害シナリオ推定

APEC 地域に特有の大都市での建物群の被害予測の手順を提案し、政策決定者等に還元することにより防災対策に資することを目指す。各地点での想定地震動から決まる要求曲線と建物の耐震性能から決まる性能曲線の比較・解析から、建物の被害状態を判断する。さらに都市に存在する建物をタイプ分類し、それらの平均的な性能曲線を設定するとともに、建物台帳データを掛け合わせることで、都市の建物群の被害分布を推定する。この手法を現地共同研究機関とともにマニラ首都圏に適用してその有効性を検証する。

2. アジア・太平洋地域における地震ハザード評価と構造物による災害抑止技術の開発

アジア・太平洋地域の共通基盤的な耐震技術の開発を行うため、第Ⅰ期で成果を挙げた社会基盤施設を対象とする国際ネットワーク実験と、アジア・太平洋地域で広く用いられる材料を前提とする建物の耐震性向上と実用化方策の研究結果をさらに進展させ、地域に定着させる方法を構築する。また、第Ⅰ期開始後に大きな課題となった地震断層近傍のハザード評価を新たに実施し、災害抑止技術の向上を図る。

本課題の推進にあたっては、ワークショップを開催することにより、現地共同研究機関等を通じて研究成果の地域社会への還元を図る。

(1) 地震断層近傍のハザード評価

第Ⅰ期の開始後に発生したトルコ・コジャエリ地震(1999.7)や台湾・集々地震(1999.9)でみられた大規模な断層変位の地表への出現は、多数の活断層が存在しかつ人口が過密で社会・経済的な環境変化の著しいアジア・太平洋地域の地震防災上深刻な問題を投げかけた。このため、本課題は地下の活断層変位によって地表に出現する地盤変状(地震断層)上のハザード評価の手法を系統的に整備し、災害抑止技術の向上を図ることを目標とする。

研究の成果は、地域の研究者グループ、設計実務者グループを経て防災施策を決定する中央・地方の行政担当者グループへの利用をはかるとともに、現地共同研究機関との情報伝達システムを構築し、評価手法の精度向上を目指す。

(2) 地域特性を反映した社会基盤施設の耐震化技術の開発

① 社会基盤の脆弱性評価を目的とするインターネット並列オンライン共同計算/試験法の開発

第Ⅰ期で要素技術開発を行ったインターネットを活用した社会基盤施設の耐震性能向上のための解析・実験を多国籍で並列オンライン方式で実施する技術を確立し、アジア・

太平洋地域における社会基盤システムの損傷プロセス解明を行うことにより、地震災害を軽減するための危険度判定、経済的差異を考慮した耐震化技術の開発を目指す。

② 都市高速道路・新交通システムの耐震性能評価システムの開発と適用方策

アジア・太平洋地域における社会基盤システムのうち、大都市での交通の要となりつつある、都市内高速道路・新交通システムを対象に耐震性能評価技術の開発を行う。

第Ⅰ期で開発した高架橋を構成する多様な構造要素の地震時挙動予測モデルとそれらを組み合わせ、桁の衝突までを組み込んだ高架橋全体系の地震時挙動を予測できるプログラムの完成度を高めるとともに、VR技術を用いた表示システムを開発し、研究結果を社会に公開することにより都市の耐震化に対する関心・理解を深めることをめざす。

(3) 地域特性を反映した建築物の耐震化技術の開発

① 複合組積造建物の耐震性向上技術の開発と実用化

アジア・太平洋地域において多用されている組積造構造物の脆的な挙動を改善するため、中国でみられる複合組積造建物を対象に地震時挙動を明らかにし、本構造に関する耐震性向上技術を検討するとともに、他のアジア・太平洋地域においても適用可能となる一般的技術としての実用化を図る。

② 既存組積造建物の耐震性向上技術の開発と実用化

アジア・太平洋地域の都市圏において多くみられる脆弱な建物について、想定される地震荷重に対して評価性能が不足するとされる場合に必要となる耐震性能を向上させる手法(改修技術)の開発を行い、将来に予想される地震による建物災害を未然に防止する技術を開発するとともに、第Ⅰ期で開発した地域の地震活動度、建築材料等の地域性を考慮した耐震性評価手法(診断技術)とともに具体的な建物事例を対象に取りあげて適用性・有効性等を検証し、実用化をはかる。

3. アジア・太平洋地域に適した災害危険度評価と防災都市計画

都市化の進展とともに、複雑化・多様化し、進化していく都市災害被害を軽減するため、防災都市診断支援技術の実用化や都市防災計画技術の検討を行うことにより、都市の実情を踏まえた総合的な災害リスク対応システムを確立する。

(1) 都市災害リスク評価とマネジメント

防災都市診断支援技術の実用化を図るため地震リスク下での都市の脆弱性の分析・評価のための都市診断手法の開発と、実用性の検証、および意思決定支援のための時空間情報メディアとしてDiMSISを用いて都市診断手法を組み込んだソフトウェアの開発を行う。第Ⅰ期での基本的なモデル開発をもとに政策担当行政機関などと密接な連絡や討議の場を繰り返し持つことによって、成果の統合化と実用化を検証する。

(2) 都市ライフラインの地震リスク下での長期的管理戦略

都市基盤ライフラインシステムに関する地域特性に応じた耐震基準の合理的策定法と長期的視点からの更新計画策定法の開発を行うため、第Ⅰ期で構築したデータベース及び提案したリスクアセスメントモデルと地震に対する電力システムの適正水準のあり方について実践的なフレームワークを踏まえ、地域の実務担当者と協議しつつ供給と需要を考慮したライフライン設備投資に関する実践的な費用対効果評価アプローチを提案する。

(3) 災害に強い都市づくりのための都市計画制度と計画システムの設計

第Ⅰ期に実施した震災からの復興課程のケーススタディおよび防災計画の制度論的調査結果をもとに、地域の特性に即した都市計画的手法の開発とその体系化の計画スキームとプログラム及び、地域の特性に即した都市計画制度のあり方の検討とその標準的なフレームの構築を行い、その適用性を検証する。

4. 津波の危険度とその減災および影響評価

第Ⅰ期で行った現地調査の結果と歴史津波資料の解析から、わが国を含む環太平洋諸国で発生しうる最大規模のプレート間地震に伴う津波危険度の定量的評価を行う。さらに、ココナッツの防潮林の造成などの具体的減災対策を提示する。

(1) 環太平洋沿岸諸国における津波危険度の表示

環太平洋地域におけるプレート境界型地震の歴史資料の解析から、それらの海域における最大規模の地震断層モデルを設定し、それによって起こる津波の波高、到達時間の地域分布とわが国への伝播特性を明らかにするとともに、成果をインターネットで発信することにより、防災対策に資する。

(2) 津波減災対策の開発と提案

津波の危険度と対策を提示することを目的に、第Ⅰ期で開発した植樹帯による津波波力減衰効果による津波被災軽減技術を、現地での成果発表と技術移転を行い、実用化を図る。

5. アジア・太平洋地域の地震・津波防災マスタープランの構築

第Ⅰ期で行った基本的な構想の構築及びハード、ソフト面から開発された災害抑止技術を地震・津波防災へ向けて体系的に再構築することとその体系化された技術をマスタープランにどのように反映させていくかの基礎的な研究を踏まえ、第Ⅱ期では、より強化した体制のもと、プロセスの

枠組みとしてのリスクマネジメント及びハード、ソフト面から開発された災害抑止技術を活用する手段としてのデジタルシティ、災害抑止技術を体系化する手段としてのツールボックスを構築し、上記セクション1～4の研究成果を統合したEqTAPマスタープランの完成を目指す。

(1) 防災リスクマネジメントの枠組の構築

第Ⅰ期で構築した基本的な構想に基づく、プロジェクト推進の統一したプロセスの枠組みとしてのリスクマネジメントをEqTAP特有の課題において展開するための枠組みとすることを目的に、各研究セクションとの討議を活発にいつつ、アジア太平洋地域における災害被害軽減のコンテキストの設定、既往のリスクマネジメントフレームワークの検討を行う。

(2) リスクマネジメントの枠組に関するメトロマニラケーススタディ

リスクマネジメントを構築するとともに、ハード、ソフト面から開発された災害抑止技術を体系的に適用することによる実証的な検証を行うため、東南アジアの大都市によく見られる様々な問題を抱えており、地震災害による被害は大規模になることが考えられるメトロマニラを対象にケーススタディを実施する。

(3) EqTAP デジタルシティ／ツールボックスの構築

EqTAPのもとで行われる個別研究の成果を統合する手段として、インターネットを利用したEQTAP デジタルシティ／ツールボックスを構築する。それを含めた防災全般に関する情報をステークホルダーの必要に応じて防災に役立つ形で引き出せるアジア太平洋地域の地震津波防災に関するポータルサイトを構築する。第Ⅰ期で開発した日本語プロトタイプを英語版に拡張するとともに、リスクマネジメントフレームワークにしたがって、各ステークホルダーが求める情報を調査し、内容の充実を図る。

(4) 災害対応に関する防災人類学的研究

第Ⅰ期における研究成果をもとに、アジア・太平洋地域のなかから、社会・文化・経済的背景の異なる地域を対象に、社会経済構造、文化、技術などの実証的な検証と比較を通して、地域特性を生かした効果的な防災対策について、政策的・技術的側面から検討を行うとともに、リスクマネジメントプロセスへ体系化する事により、アジア太平洋地域の政策決定者、行政官、教育関係者、コミュニティーリーダーにとって、市民の防災力向上のため利用できる啓発教材として整備する。

3. 年次計画

研究項目	14 年 度	15 年 度
← 第Ⅱ期 →		
<p>1. アジア・太平洋地域における災害への脆弱性評価法の開発</p> <p>(1) 災害リスク評価のための社会環境情報の収集手法</p> <p>① リモートセンシングによる都市台帳の構築</p> <p>② 常時微動を用いた脆弱性評価モデルの構築</p> <p>(2) 災害への脆弱性評価法と被害シナリオ推定</p> <p>2. アジア・太平洋地域における地震ハザード評価と構造物による災害抑止技術の開発</p> <p>(1) 地震断層近傍のハザード評価</p> <p>(2) 地域特性を反映した社会基盤施設の耐震化技術の開発</p> <p>① 社会基盤の脆弱性評価を目的とするインターネット並列オンライン共同計算/試験法の開発</p> <p>② 都市高速道路・新交通システムの耐震性能評価システムの開発と適用方策</p> <p>(3) 地域特性を反映した建築物の耐震化技術の開発</p> <p>① 複合組積造建物の耐震性向上技術の開発と実用化</p> <p>② 既存組積造建物の耐震性向上技術の開発と実用</p> <p>3. アジア・太平洋地域に適した災害危険度評価と防災都市計画</p> <p>(1) 都市災害リスク評価とマネジメント</p> <p>(2) 都市ライフラインの地震リスク下での長期的管理戦略</p> <p>(3) 災害に強い都市づくりのための都市計画制度と計画システムの設計</p> <p>4. 津波の危険度とその減災及び影響評価</p> <p>(1) 環太平洋沿岸諸国における津波危険度の表示</p> <p>(2) 津波減災対策の開発と提案</p> <p>5. アジア・太平洋地域の地震・津波防災マスタープランの構築</p> <p>(1) 防災リスクマネジメントの枠組みの構築</p>	<p>都市の危険要因や危険箇所を空間的に抽出、ミクロな都市構造モデルを半自動的に構築する</p> <p>現地調査と、被災しやすさの評価モデルの作成</p> <p>大都市での建物群の被害分布の想定</p> <p>ハザード評価の手法を系統的に整備</p> <p>オンラインで相互依存的に計算・実験・全体系耐震性評価</p> <p>性能評価システム及び表示システムの開発</p> <p>擬似的実験に基づく構造モデルの応答解析により地震時挙動の明示</p> <p>耐震性能を向上させる手法及び建物災害防止技術の開発</p> <p>基本的なモデル開発を行い、成果の統合化・実用化を検証</p> <p>ライフライン設備投資の実践的な費用対効果評価アプローチの提案</p> <p>具体的な防災都市計画マスタープランを対象地域について立案・減災効果の評価</p> <p>歴史津波の調査記録の整理・データベース化・デジタルシティへの格納</p> <p>シナリオプランニングにおける減災方法・情報の活用による人的被害の軽減法の提示</p> <p>リスクマネジメントの枠組みの構築と地域特性の把握</p>	<p>半自動的に構築した方法論の適用性の検証</p> <p>現地における地震被害想定、及び重要施設の耐震性の評価</p> <p>この手法をマニラ首都圏に適用しその有効性を検証</p> <p>情報伝達システムの構築</p> <p>社会基盤の耐震性能の得失について相互理解</p> <p>地域の研究者・技術者から得られた技術課題の簡易な提供</p> <p>本構造に関する耐震性向上技術を検討・普及・実用化</p> <p>組積造建物の適応性・有効性を検証・実用化</p> <p>日中両国研究の内容の相互検証及び共有化</p> <p>リスクマネジメントの具体例の実践</p> <p>アジア太平洋の大都市にも適用するための検討の試み</p> <p>デジタルシティからの津波危険度の発信</p> <p>防潮林の津波減衰効果と標準的な造成方法を提案</p> <p>EqTAPの研究課題にリスクマネジメント過程を適用し、研究・開発とその実際への適用</p>

研 究 項 目	14 年 度	15 年 度
(2) リスクマネジメントの枠組みの構築に関するメトロマニラケーススタディ	地震被害軽減を目的にメトロマニラにおいて調査・研究を実施	現地社会における地震被害軽減に役立つ情報を提供
(3) EqTAP デジタルシティー／ツールボックスの構築	情報の調査、内容の充実 地震津波に関するポータルサイトの構築	成果をステークホルダーに広報
(4) 災害対応に関する防災人類学的研究	基本文化情報の収集と住宅の建設・利用・更新の全過程についての体系的な記述	津波災害低減のためのリスクマネジメントに関する博物館資料の構築
6. 研究推進		
所 要 経 費 (合 計)	211 百万円	

II 平成14年度における実施体制

研 究 項 目	担 当 機 関	研究担当者
アジア・太平洋地域に適した地震・津波災害軽減技術の開発とその体系化に関する研究	取りまとめ機関 (財)防災科学技術研究所 (財)防災科学技術研究所 (財)防災科学技術研究所	○亀田 弘行 ○ブリットン・ニール *山崎 文雄
1. アジア・太平洋地域における災害への脆弱性評価法の開発		
(1) 災害リスク評価のための社会環境情報の収集手法		
① リモートセンシングによる都市台帳の構築	(財)防災科学技術研究所 フィリピン火山地震研究所 ペルー地震防災研究センター	山崎 文雄
② 常時微動を用いた脆弱性評価モデルの構築	(株)システムアンドデータリサーチ フィリピン火山地震研究所 メキシコ地震計設置登録センター	中 村 豊
(2) 災害への脆弱性評価法と被害シナリオ推定	東京工業大学 フィリピン構造設計会社バイブラメトリクス フィリピン火山地震研究所	翠 川 三 郎
2. アジア・太平洋地域における地震ハザード評価と構造物による災害抑止技術の開発	(財)防災科学技術研究所	*久保 哲夫
(1) 地震断層近傍のハザード評価	東京大学生産技術研究所 国立台湾大学 フィリピン火山地震研究所	小長井 一 男
(2) 地域特性を反映した社会基盤施設の耐震化技術の開発		
① 社会基盤の脆弱性評価を目的とするインターネット並列オンライン共同計算／試験法の開発	京都大学工学研究科 韓国科学技術院 シンガポール・ナンヤン工科大学 米国多領域地震工学センター	渡 邊 英 一

研 究 項 目	担 当 機 関	研究担当者
② 都市高速道路・新交通システムの耐震性能評価システムの開発と適用方策	東京大学工学系研究科 タイ・アジア工科大学 シンガポール・ナンヤン工科大学	藤野陽三
(3) 地域特性を反映した建築物の耐震化技術の開発		
① 複合組積造建物の耐震性向上技術の開発と実用化	東北大学工学研究科 大連理工大学	井上範夫
② 既存組積造建物の耐震性向上技術の開発と実用化	⑧防災科学技術研究所 中国・同济大学 台湾国立成功大学	久保哲夫
3. アジア・太平洋地域に適した災害危険度評価と防災都市計画	京都大学防災研究所	*岡田憲夫
(1) 都市災害リスク評価とマネジメント	京都大学防災研究所 中国建築技術研究院 中国地質学研究所 中国地震局 中国リモートセンシングセンター 河北省地震工学研究センター	岡田憲夫
(2) 都市ライフラインの地震リスク下での長期的管理戦略	⑧電力中央研究所 中国電力科学研究院	当麻純一
(3) 地域特性を考慮した防災都市計画	神戸大学都市安全研究センター ⑧都市防災研究所 中国・河北理工学院 中国・同济大学 中国・天津大学	室崎益輝 小川雄二郎
4. 津波の危険度とその減災及び影響評価	京都大学防災研究所	*河田恵昭
(1) 環太平洋沿岸諸国における津波危険度の表示	京都大学防災研究所	河田恵昭
(2) 津波減災対策の開発と提案	⑧港湾空港技術研究所 米国・大気海洋庁 インドネシア・応用評価技術庁 メキシコ大学海洋研究所	平石哲也
5. アジア・太平洋地域の地震・津波防災マスタープランの構築	⑧防災科学技術研究所	亀田弘行
(1) 防災リスクマネジメントの枠組みの構築	⑧防災科学技術研究所 東京大学地震研究所	*ブリットン・ニール 東原紘道
(2) リスクマネジメントの枠組みの構築に関するメトロマニラケーススタディ	⑧防災科学技術研究所 東京工業大学総合理工学研究所 ⑧防災科学技術研究所 ⑧防災科学技術研究所 ⑧防災科学技術研究所 メトロマニラ開発局 フィリピン火山地震研究所	*ブリットン・ニール 大町達夫 林春男 久保哲夫 山崎文雄
(3) EqTAP デジタルシティー／ツールボックスの構築	⑧防災科学技術研究所	*林春男 牧紀男

研究項目	担当機関	研究担当者
(4) 災害対応に関する防災人類学的研究	京都橘女子大学 パプアニューギニア国家防災局 インドネシア・バンドン工科大学 フィリピン・マニラ大都市圏整備局 フィリピン・マリキナ市 パプアニューギニア国立博物館 京都大学防災研究所	* 端 信 行 田 中 聡
6. 研究推進	文部科学省研究開発局	

(注：◎は研究代表者，○は主任コーディネーター，*はセクションマネージャー)

Ⅲ 研究推進委員会

委員	所 属
◎伊 藤 滋	早稲田大学 理工学部 教授
青 砥 謙 一	兵庫県 防災監
井 野 盛 夫	富士常葉大学 環境防災学部長
梶 秀 樹	慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科 教授
片 山 恒 雄	㈱防災科学技術研究所 理事長
○亀 田 弘 行	㈱防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター長
○河 田 恵 昭	京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター長
塩 見 哲	㈱電力中央研究所 理事・広報部長
柴 田 明 徳	東北文化学園大学 科学技術学部環境計画工学科 学科長・教授
高 橋 道 夫	国土交通省 気象庁地震火山部 地震津波監視課長
武 田 寿 一	㈱大林組 顧問
田 村 敬 一	㈱土木研究所 耐震研究グループ 上席研究員
水 野 二十 一	㈱建築研究所 専門役
○室 崎 益 輝	神戸大学 都市安全研究センター 教授

(注：◎は研究推進委員長，○は課題実施者)

IV 研究の推進体制

EqTAPでは、以下のような会議を構成して、円滑な運営を目指す。

(1) 運営会議

研究代表者・主任コーディネーター・セクションマネージャー等からなり、プロジェクト運営の基本方針、戦略的意志決定を行う。(年5回程度)

(2) 全体会議

研究代表者・主任コーディネーター・セクションマネージャー・研究担当者、文部科学省、舩科学技術研究所など、日本側担当者が全員参加する会議である。プロジェクトの研究内容や運営方針、活動計画全般(ワークショップの開催や文部科学省への報告事項など)に関わる事項についての検討と決定を行うとともに、必要な情報の伝達・共有を図る。

(3) 分科会

当該セクションに属するセクションマネージャー・研究担当者・研究協力者等からなる。各セクションごとに、研究課題の推進、研究課題間の関連、マスタープランへの統

合、ステークホルダーとの関わりなど、具体的研究の方向付けの討議を行う。セクションマネージャーが招集する。(随時必要に応じて開催)

(4) 国際ワークショップ

日本側：全体会議・分科会／外国の共同研究相手機関代表／国際アドバイザーパネル等参加。海外のカウンターパート機関を招聘し、国内と海外の研究担当者による成果の報告、情報や意見交換を行う。当会議の主たる目的は、各研究成果とマスタープランとの関連や構築について討議する。年1回開催。

(5) 国際ガイダンス・オーバサイトチーム (IGOT)

国際アドバイザーグループ(6名程度)および運営会議メンバーで構成。EqTAP全体の推進の方向性について助言を得る。年2回程度。

(6) モニタリング・評価パネル会議 (MAP)

国際アドバイザーパネルの一部(3名以内)が国際モニタリング・評価パネルを形成し、具体的評価項目について、EqTAPの進捗状況をモニターし、評価する。研究代表者、主任コーディネーターに対して結果を伝え、討議する会議。年4回程度。